### PRODUCTION OF CATALYST COMPONENT FOR POLYMERIZING OLEFIN

Patent number:

JP61296006

**Publication date:** 

1986-12-26

Inventor:

TERANO MINORU; KATAOKA TAKUO; HOSAKA

MOTOKI

Applicant:

TOHO TITANIUM CO LTD

Classification:

- international:

C08F4/64; C08F4/658; C08F10/00; C08F4/00; C08F10/00; (IPC1-7): C08F4/64; C08F10/00

- european:

Application number: JP19850135994 19850624 Priority number(s): JP19850135994 19850624

Report a data error here

### Abstract of JP61296006

PURPOSE:To obtain a catalyst component for polymerizing olefins, by bringing a solid composition prepared by pulverizing a magnesium compound, a reaction product of an electron donative substance with a titanium halide and an organosilicon compound at a low temperature further into contact with a titanium halide compound. CONSTITUTION:A solid composition obtained by pulverizing (A) a magnesium compound, e.g. MgCl2 or MgF2, (B) an electron donative substance, e.g. an aromatic dicarboxylic acid diester, and a titanium halide expressed by the formula TiX4 (X is halogen element), e.g. TiCl4 or TiBr4, and (C) an organosilicon compound having Si-O bonds, e.g. phenyltriethoxysilane, preferably at a temperature as low as <=5 deg.C is further brought into contact with a titanium halide to give the aimed catalyst component. EFFECT:The catalyst component is capable of acting with a high activity when used for polymerizing olefins to give stereoregular polymers in high yield.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

# ⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

#### ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-296006

@Int\_Cl\_4

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和61年(1986)12月26日

C 08 F 10/00

4/64

7167 - 4J

**審査請求** 未請求 発明の数 1 (全4頁)

ᡚ発明の名称 オレフイン類重合用触媒成分の製造方法

> 创特 頤 昭60-135994

20出 願 昭60(1985)6月24日

砂発 明 者 野 寺

茅ケ崎市茅ケ崎511-3-103 稔

四発 明 者 片 岡 拓 雄

神奈川県高座郡寒川町倉見673-3

砂発 明 者 保 坂 元 基

神奈川県高座郡寒川町宮山144

⑩出 願 人 東邦チタニウム株式会 東京都港区虎ノ門1丁目26番5号

社

### 1. 発明の名称

オレフイン類重合用触媒成分の製造方法 2.特許請求の範囲

(1) (4)マグネシウム化合物、(6)電子供与性物質 と一般式 TiX (式中Xはハロゲン元素である) で表わされるチタンハロゲン化物との反応生 成物および(c) 81-0 結合を持つ有機ケイ象化 合物を低温で粉砕して得られた固体組成物を、 更にチタンハロゲン化物と接触させるととを 特徴とするオレフイン頻度合用触媒成分の製 **造方法。** 

## 3. 発明の詳細な説明

# ( 産業上の利用分野 )

本発明はオレフイン類の重合に供した際、高 活性に作用し、しかも立体規則性重合体を高収 率で得るととのできる触媒成分の製造方法に係 り更に詳しくは、マグネシウム化合物、電子供 与性物質とチタンハロゲン化物との反応生成物 ⇒よび 81-0 結合を持つ有機ケイ素化合物を低

風で粉砕して得られた固体組成物を更にチタン ハログン化物と接触させることを特徴とするオ レフィン類重合用触媒成分の製造方法に関する ものである。

### 〔従来の技術〕

従来、オレフイン類重合用触媒成分としては 固体のチョンハロゲン化物が周知であり、広く 用いられているが、触媒成分、および触媒成分 中のチタン当りの重合体の収量(以下単に触媒 成分および触媒成分中のテタン当りの重合活性 という。)が低いため、触媒残強を除去するた めの所削脱灰工程が不可避であつた。との脱灰 工程は多量のアルコールまたはキレート剤を使 用するために、それ等の回収装置または再生装 置が必要不可欠であり、資源、エネルギー、そ の他付随する問題が多く、当弊者にとつて早急 に解決を望まれる重要な課題でもつた。との煩 雑な脱択工程を省くため触媒成分、とりわけ触 **媒成分中のチョン当りの重合活性を高めるべく** 数多くの研究がなされ、提案されている。

(1)

特に最近の傾向として活性成分であるチタンハロゲン化物等の遷移金属化合物を、塩化マグネンウム等の担体物質に担持させ、オレフイン
型の賃合に供した際に、触媒成分中のチタン当りの重合活性を飛躍的に高めたという提案が数多く見かけられる。

### [発明が解決しようとする問題点]

しかし、従来提案されている方法においては、 塩化マグネンウムをアルコールに溶解させるな どそれぞれ非常に煩雑な工程を必要とし、簡単 な手法をもつて立体規則性重合体の収率をも高 度に維持しつつ触媒成分当りの重合活性を高め た例は見出し得ない。

本発明者等は、斯かる従来技術に残された課題を解決すべく鋭意研究の結果本発明に達し妓に提案するものである。

### [問題点を解決するための手段]

即ち、本発明の特徴とするところは、 (a) マグネシウム化合物、 (b) 電子供与性物質と一般式 TiX。 (式中 X はハロゲン元素である。) で表 (3)

有機ケイ米化合物としてはフェニルトリエトキシシラン、フェニルトリメトキシシラン、フィン・リイソフェニルトリブロボキシシラン、ジフェニルジストキシシラン、テトラストキシシラン、トリメトキシントリストキシンテルシラン、エチルシラン、トリエトキシエテルシラン、エチルトリブロボキシンランなどのフェニルアルコキシシラン類をどがあげられる。

本発明において生成された固体組成物とテタンハロゲン化物との接触後、 更にテタンハロゲン化物と接触させたり、 あるいはまたローヘブタン等の有機溶媒で洗浄することにより、 本発明の効果をより高めることも可能である。

とれ等各成分の使用割合は生成される触媒成 分の性能に悪影響を及ぼすことのない限り任意 であり、特に限定するものではないが、通常マ グネッウム化合物19に対して電子供与性物質 わされるチタンハロゲン化物との反応生成物 および(c) 81-0 結合を持つ有機ケイ素化合物を 低温で粉砕して得られた固体組成物を更にチタンハロゲン化物と接触させてオレフイン類の 重合用触媒成分として用いるところにある。

本発明において用いられるマグネシウム化合物としては弗化マグネシウム、塩化マグネシウム、 み、奥化マグネシウム、沃化マグネシウム等が あげられるが、中でも塩化マグネシウムが好ま しい。

本発明において用いられる電子供与性物質と しては、芳香族カルボン酸エステル類が好まし く、特に芳香族ジカルボン酸ジエステル類が好まし

本発明において用いられる一般式TiX。 (式中Xはハロゲン元素である。)で扱わされるチタンハロゲン化物としてはTiC4。 TiBra。
Tira 等があげられるが中でもTiC4。が好まし

本発明において用いられる Bi-0 結合を持つ

とチョンハロゲン化物との反応生成物は n. 0 1 ~ 2 9 の割合で用いられる。

との際用いられる電子供与性物質とチタンハロゲン化物との反応生成物は適当な溶媒中で両者を反応させた後、生成した固体分を洗浄し、 乾燥して得られる。

本発明において使用される 81-0 結合を持つ 有機ケイ素化合物はマグネシウム化合物 1 g に対して Q 0 1 ~ 1 g の割合で用いられる。

本発明におけるマグネシウム化合物と電子供与性物質とチタンハログン化物との反応生成物なよび 81-0 結合を持つ有機ケイ 紫化合物の粉砕は、通常機械的手段によつて行なわれるが、一般にボールミル、提動ミル、 塔式摩砕機 の根の でいる ない でいまし でいる ない 通常 1~500時間の範囲である。また 粉砕 温度は 100以下、好ましくは 5 で以下の低温であればよい。

チョンハロゲン化物と前記間体組成物との接

(6)

触は、稲々の方法を用いて行ない得るが、例えば批拌機を具備した容器中で通常室温ないし用いちれるチタンハログン化物の部点までの温度範囲で行なわれる。接触時間は固体組成物と、チタンハログン化物とが十分に接触し得る範囲であれば任意であるが、通常10分ないし100時間の範囲で行なわれる。

この際、チタンハロゲン化物との接触をくり返し行なりことやローヘブタン等の有機溶媒を 用いて洗浄することも可能である。

本発明におけるとれ等一連の操作は酸果、水分等の不存在下に行なわれるととが好ましい。

以上の如くして製造された触鉄成分は有機アルミニウム化合物と組合せてオレフイン類重合用触鉄を形成する。使用する有機アルミニウム化合物は触鉄成分中のチタン原子のモル当りモル比で1~1000の範囲で用いられる。また重合に際して電子供与性物質などの第三成分を添加使用することも妨げない。

重合は有機路媒の存在下でも、 或いは不存在

(7)

してしまい、実質上共重合等に使用するととは 不可能であつたが、本発明によつて得られた触 鉄成分を用いた場合、そのような現象が極めて 低くおさえることができ、共重合にも十分使用 することができる。

### 〔 寒 施 例 〕

以下本発明を実施例により具体的に説明する。 実施例 1

### 〔触姝成分の閼製〕

塩化マグネンウム 3 0 9、 n - ヘブタン中で TiC4 とプロピルフタレートを反応し、洗浄した 後乾燥して得られた TiC4 ・ ジプロピルフタレート 錯体 1 6 9 およびフェニルトリエトキシ シラン 3 8 9 を 窒素 ガス雰囲 気下で 2 5 m 4 の ステンレスポールを全容積の 4/5 充塡した容量 1.0 4 の 扱動 3 ルポット に 接入 し、 振動数1450 v. p. m 、 扱巾 3 5 m で - 1 0 で に かいて 2 0 時間の 数砕処理を行なつた。

留案ガスで充分に置換され、提择根を具備した容量 5 0 0 mlの丸底フラスコに TiC4 2 0 0

下でも行なりととができる。またオレフィン単量体は気体をよび液体どちらの状態でも用いるととができる。重合固度は200℃以下好ましくは100℃以下であり、重合圧力は100㎏/ペー・G以下である。

本発明により製造された触媒成分を用いて単 独重合または共重合されるオレフイン類はエチ レン、プロピレン、1-ブテン、4-メテル-1-ベンテン等である。

### (発明の効果)

本発明によつて得られた触族成分を用いてオレフイン類の重合を行なつた場合、高活性であるがゆえに生成重合体中の触媒残務を極めて低くかさえることができ、従つて生成重合体に及ぼす塩素の影響を低減することができる。更に立体規則性重合体の収率においても極めて優れた効果を示している。

また、従来知られている高活性担持型触媒 f. おいては重合の進行につれて活性が大きく低下

(8)

wi と前記粉砕処理によつて得た固体組成物 & 0 g を装入し、110℃で2時間の撹拌反応を行なつた。反応終了後静置してデカンテーションにより上雅液を除去し、新たに TiC4。200㎡を加え110℃で2時間反応させた。 次 でっっつ メン200㎡による洗浄を繰返し行ない、洗浄液中に塩素が検出されなく なつた時 ないになられなりとした。 なか、この際酸触媒成分中の固液を分離して固体分中のテタン含有率を測定したところ、256重量%であった。

### (重合)

窒素ガスで完全に置換された内容積 1.5 ℓの 提拌装置付オートクレーブに、 n - ヘブタン 7 0 0 mlを装入し、 窒素ガス 雰囲気を保ちつつ トリエテルアルミニウム 3 0 0 ml、フエニルト リエトキ シシラン 6 2 7 ml および前配触 群 成分 をチタン原子として 0.6 2 ml 接入した。 その後 水素ガス 8 0 ml を装入して 0 でに昇盛して プロ ピレンガスを導入しつつ 6 kg / ml ・ 0 の圧力を 維持して2時間の重合を行なつた。

重合終了後得られた固体重合体を伊別し、80 でに加强して被圧乾燥し、2519の重合体を 得た。一方伊液を根縮して249の重合体を得 た。また、該固体重合体のMIは48であつた。 実施例2

重合時間を 3 時間にした以外は実施例 1 と同様にして実験を行なつたところ、 3 4 3 9 の固体重合体が得られた。 該固体重合体の M I は 4.6、また、炉液を根縮して得られた重合体は 4.6 9 であつた。

#### 实施例 3

T1C4・ジブロビルフタレート錯体の代りにT1C4・ジブチルフタレート錯体を1 4 8 9 使用して実施例1 と同様にして実験を行なつた。なお、との際の固体成分中のチタン含有率は2.6 6 重量%であつた。重合終了後得られた固体重合体は2.6 0 9、 炉液を 疑縮して得られた 重合体は2.7 9 であつた。また、 該固体重合体のMIは4.8 であつた。

άĐ

#### 夹烙例 4

TiCL との反応温度を100℃とした以外は 実施例1と同様にして実験を行なつた。なか、 との際の間体分中のチタン含有率は270 旅 盤 %であつた。

重合に際してはフェニルトリエトキシシランを52.5 写使用した以外は爽施例1と同様にして実験を行なつた。得られた固体重合体は2579、沪液を緩縮して得られた重合体は329であつた。また、該固体重合体のMIは4.5 であつた。

### 爽施例 5

粉砕を0 でで 3 0 時間行なつた以外は奥施例 1 と同様にして実験を行なつた。なか、との際の固体分中のテメン含有率は 2 4 1 重量 % であった。

重合終了後、得られた固体重合体は2469、 炉液を凝縮して得られた重合体は269であつ た。また、該間体重合体のMIは69であつた。 特許出題人 東邦チタニウム株式会社

02